様式第一の二を次のように改める。

様式第１の２（第６条及び第15条関係）

| | |
|---|---|
| ※受　理　日 | 年　　月　　日 |
| ※整 理 番 号 | |
| ※結　　果 | |
| ※決定通知日 | 年　　月　　日 |

権利利益の保護に係る請求書

年　　月　　日

事業所管大臣（地方支分部局長）　殿

請求者
住　所（ふりがな）　〒
氏　名（ふりがな）
（法人にあっては名称及び代表者の氏名）
法人番号

地球温暖化対策の推進に関する法律第27条第１項の規定により、同法第26条第１項の規定による報告に係る温室効果ガス算定排出量に代えて、同法第27条第１項で定めるところにより合計した量をもって同法第28条第１項の規定による通知を行うことを請求します。

| |
|---|
| 公にされることにより権利利益が害されるおそれがあると思料する温室効果ガスの名称及び温室効果ガス算定排出量又は調整後温室効果ガス排出量若しくは第４条第２項第 13 号若しくは第 14 号に掲げる事項 |
| （温室効果ガスの名称等）　　$t\text{-}CO_2$ |
| 権利利益が害されるおそれがあると思料する理由 |
| |
| 権利利益が害されるおそれがあると思料する理由の根拠となる事実 |
| |

備考　１　※の欄には、記載しないこと。
２　本様式は、請求に係る温室効果ガスである物質ごとに作成すること。
３　権利利益が害されるおそれがあると思料する理由の根拠となる事実に関しては、事実を証する書類を添付することができる。
４　本様式の用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第二を次のように改める。

様式第２（第11条及び第19条関係）

温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報その他の情報

年　　月　　日

事業所管大臣（地方支分部局長）　殿

提供者　住　所（ふりがな）　〒
氏名又は名称（ふりがな）
法人番号
代表者の氏名

地球温暖化対策の推進に関する法律第 32 条第１項の規定により、温室効果ガス算定排出量の増減の状況に関する情報その他の情報について、次のとおり提供します。

１．この情報は、特定排出者全体に係るものであり、環境大臣及び経済産業大臣により公にされることに同意の上提供するものです。
２．この情報は、当事業所のみに係るものであり、環境大臣及び経済産業大臣により公にされることに同意の上提供するものです。

| | |
|---|---|
| 該当するいずれかの番号を記載 | |
| 特定排出者コード | |
| 事業所番号 | |
| エネルギー管理指定工場等番号 | |
| 事業所の名称 | |